

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	22,263,912,534	固定負債	6,612,981,317
有形固定資産	20,269,610,124	地方債等	5,528,006,650
事業用資産	9,166,068,986	長期未払金	-
土地	6,068,811,727	退職手当引当金	1,080,270,060
立木竹	-	損失補償等引当金	4,186,454
建物	8,356,762,912	その他	518,153
建物減価償却累計額	△ 5,449,518,365	流動負債	861,429,807
工作物	154,114,960	1年内償還予定地方債等	505,451,316
工作物減価償却累計額	△ 66,851,280	未払金	193,700,168
船舶	-	未払費用	9,181,510
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,325,920
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	95,635,348
航空機	-	預り金	54,960,109
航空機減価償却累計額	-	その他	175,436
その他	450,000	負債合計	7,474,411,124
その他減価償却累計額	△ 328,125	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	102,627,157	固定資産等形成分	23,855,612,754
インフラ資産	10,462,016,019	余剰分(不足分)	△ 6,147,765,786
土地	2,855,964,693	他団体出資等分	△ 13,892,454
建物	3,322,336,911		
建物減価償却累計額	△ 1,774,352,569		
工作物	15,406,423,792		
工作物減価償却累計額	△ 9,366,852,150		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	18,495,342		
物品	3,166,422,048		
物品減価償却累計額	△ 2,524,896,929		
無形固定資産	8,880,344		
ソフトウェア	5,400,947		
その他	3,479,397		
投資その他の資産	1,985,422,066		
投資及び出資金	28,705,446		
有価証券	1,000,000		
出資金	14,530,000		
その他	13,175,446		
長期延滞債権	55,946,595		
長期貸付金	-		
基金	1,905,200,879		
減債基金	-		
その他	1,905,200,879		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,430,854		
流動資産	2,904,049,831		
現金預金	1,144,822,492		
未収金	119,655,297		
短期貸付金	0		
基金	1,629,141,062		
財政調整基金	1,111,969,166		
減債基金	517,171,896		
棚卸資産	21,691,013		
その他	287,701		
徴収不能引当金	△ 11,547,734		
繰延資産	403,273		
資産合計	25,168,365,638	純資産合計	17,693,954,514
		負債及び純資産合計	25,168,365,638

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	10,060,059,551
業務費用	4,598,910,512
人件費	1,711,590,130
職員給与費	1,549,006,581
賞与等引当金繰入額	91,628,583
退職手当引当金繰入額	6,652,243
その他	64,302,723
物件費等	2,681,386,309
物件費	1,461,754,934
維持補修費	61,802,886
減価償却費	729,238,123
その他	428,590,366
その他の業務費用	205,934,073
支払利息	63,139,007
徴収不能引当金繰入額	5,147,808
その他	137,647,258
移転費用	5,461,149,039
補助金等	4,572,660,984
社会保障給付	602,688,457
他会計への繰出金	285,953,000
その他	△ 153,402
経常収益	1,781,589,106
使用料及び手数料	343,506,564
その他	1,438,082,542
純経常行政コスト	△ 8,278,470,445
臨時損失	19,854,168
災害復旧事業費	13,437,261
資産除売却損	6,416,907
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	237,615,145
資産売却益	227,333,054
その他	10,282,091
純行政コスト	△ 8,060,709,468

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,619,613,351	22,618,101,419	△ 6,998,488,068	-
純行政コスト(△)	△ 8,060,709,468		△ 8,060,709,468	0
財源	9,241,366,357		9,241,366,357	0
税収等	7,362,265,406		7,362,265,406	0
国県等補助金	1,879,100,951		1,879,100,951	0
本年度差額	1,180,656,889		1,180,656,889	0
固定資産等の変動(内部変動)		1,151,254,719	△ 1,151,254,719	
有形固定資産等の増加		578,913,345	△ 578,913,345	
有形固定資産等の減少		△ 731,506,339	731,506,339	
貸付金・基金等の増加		1,369,071,321	△ 1,369,071,321	
貸付金・基金等の減少		△ 65,223,608	65,223,608	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	8,356,389	8,356,389		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
	△ 13,892,454			△ 13,892,454
その他	899,220,339	77,900,227	821,320,112	
本年度純資産変動額	2,074,341,163	1,237,511,335	850,722,282	△ 13,892,454
本年度末純資産残高	17,693,954,514	23,855,612,754	△ 6,147,765,786	△ 13,892,454

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているものの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川および水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券および出資金の評価基準および評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）  
ただし、取得価額と債券金額との差額について、重要性が乏しいと認められる場合、取得原価により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 先入先出法による原価法  
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法、個別法、移動平均法によつて  
います。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 8 年～50 年
  - 工作物 6 年～60 年
  - 物品 2 年～17 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によつて  
ています。)
- ③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準および算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

主として、期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

なお、一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

### 3 重要な後発事象

下水道事業特別会計については、平成30年4月1日から地方公営企業法の一部適用による企業会計（下水道事業会計）へ移行するため、平成30年3月31日をもって廃止予定です。なお、統一的な基準による地方公会計マニュアルQ&A集1-4での例外規定を適用し、平成28年度の下水道事業特別会計については、連結対象外の取扱いとします。

### 4 偶発債務

特にありません。

### 5 追加情報

#### (1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険（事業勘定）特別会計	公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険（施設勘定）特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
滋賀県市町村職員退職手当組合	一部事務組合	比例連結	
滋賀県市町村交通災害共済組合	一部事務組合	比例連結	0.9%
八日市布引ライフ組合	一部事務組合	比例連結	12.7%
滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合	比例連結	8.3%
中部清掃組合	一部事務組合	比例連結	8.84%
東近江行政組合（議会総務）	一部事務組合	比例連結	6.7%
東近江行政組合（消防）	一部事務組合	比例連結	5.6%
東近江行政組合（救急医療特別会計）	一部事務組合	比例連結	7.1%
滋賀県市町村職員研修センター	一部事務組合	比例連結	1.3%
滋賀県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	1.0%
公益財団法人竜王町地域振興事業団	第三センター等	全部連結	—
株式会社みらいパーク竜王	第三センター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期内に当該規定等を適用するものに限り、）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計 企業債残高 4,099 百万円

他会計繰入金 272 百万円

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、損失補償を付しておらず重要性がない場合等は、比例連結の対象としない場合があります。

## (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

## 【様式第5号】

## 連結附属明細書

## 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	14,464,251,607	276,839,082	58,323,932	14,682,766,757	5,516,697,771	182,722,341	9,166,068,986
土地	6,091,448,623	16,128,116	38,765,012	6,068,811,727	0	0	6,068,811,727
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	8,273,984,859	82,778,054	0	8,356,762,913	5,449,518,366	180,538,224	2,907,244,547
工作物	76,269,388	77,845,572	0	154,114,960	66,851,280	2,127,867	87,263,680
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	450,000	0	0	450,000	328,125	56,250	121,875
建設仮勘定	22,098,737	100,087,340	19,558,920	102,627,157	0	0	102,627,157
インフラ資産	21,345,608,611	328,359,082	70,746,955	21,603,220,738	11,141,204,719	409,688,063	10,462,016,019
土地	2,834,892,668	22,151,913	1,079,888	2,855,964,693	0	0	2,855,964,693
建物	3,322,977,201	0	640,290	3,322,336,911	1,774,352,569	84,173,906	1,547,984,342
工作物	15,172,473,286	301,068,922	67,118,416	15,406,423,792	9,366,852,150	325,514,157	6,039,571,642
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,265,456	5,138,247	1,908,361	18,495,342	0	0	18,495,342
物品	3,123,577,999	72,578,699	29,734,650	3,166,422,048	2,524,896,929	133,883,167	641,525,119
合計	38,933,438,217	677,776,863	158,805,537	39,452,409,543	19,182,799,419	726,293,571	20,269,610,124

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	0	2,938,445,877	214,768,471	330,449,118	724,837,843	823,646,044	4,133,921,633	9,166,068,986
土地	0	1,639,081,864	45,740,663	28,692,148	195,281,448	320,501,018	3,839,514,586	6,068,811,727
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	0
建物	0	1,285,164,257	169,027,808	265,731,828	463,092,157	434,463,888	289,764,609	2,907,244,547
工作物	0	14,199,756	0	0	4,031,469	64,390,017	4,642,438	87,263,680
船舶	-	-	-	-	0	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	0	-	-	0
航空機	-	-	-	-	0	-	-	0
その他	-	-	-	-	121,875	-	-	121,875
建設仮勘定	0	0	0	36,025,142	62,310,894	4,291,121	0	102,627,157
インフラ資産	8,368,062,564	0	0	2,081,419,844	0	12,533,611	0	10,462,016,019
土地	2,809,961,467	0	0	46,003,226	0	0	0	2,855,964,693
建物	1,501,685,272	0	0	46,299,070	0	0	0	1,547,984,342
工作物	4,044,090,233	0	0	1,982,947,798	0	12,533,611	0	6,039,571,642
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	12,325,592	0	0	6,169,750	0	0	0	18,495,342
物品	1,899,462	10,018,329	12,756,290	452,950,355	9,207,104	82,810,290	71,883,289	641,525,119
合計	8,369,962,026	2,948,464,206	227,524,761	2,864,819,317	734,044,947	918,989,945	4,205,804,922	20,269,610,124